平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 金下建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号 1897　URL http://www.kaneshita.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 金下 昌司
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　(氏名) 山崎 哲典　TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日　平成26年5月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	4,256	△2.1	375	49.1	394	40.0	113	△50.8
25年12月期第1四半期	4,348	20.2	251	―	281	―	230	―

(注)包括利益　26年12月期第1四半期　47百万円　(△90.0%)　25年12月期第1四半期　477百万円　(153.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	7.26	―
25年12月期第1四半期	14.75	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	23,330	19,164	80.8
25年12月期	22,979	19,278	82.6

(参考)自己資本　26年12月期第1四半期　18,846百万円　25年12月期　18,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	―	―	―	10.00	10.00
26年12月期	―				
26年12月期(予想)		―	―	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△34.2	210	63.1	280	25.7	50	△74.7	3.20
通期	14,400	△20.8	150	△26.0	290	△32.3	60	△81.3	3.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	19,033,300 株	25年12月期	19,033,300 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	3,429,909 株	25年12月期	3,429,403 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	15,603,657 株	25年12月期1Q	15,608,285 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する説明 …… 2
(2) 財政状態に関する説明 …… 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
3. 四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
4. 補足情報 …… 9
四半期個別受注の状況 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済政策の効果が下支えするなかで、消費税増税前の駆け込み需要もあり、個人消費が改善する等、景気回復の動きもみられましたが、近隣諸国との関係悪化や駆け込み需要の反動が懸念される等、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、公共事業、民間設備投資ともに堅調に推移しましたが、その一方で人手不足の深刻化が継続する等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第１四半期連結累計期間の当社グループの売上高は42億５千６百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。利益面につきましては、工事採算の改善に伴い売上総利益が増加したことにより、営業利益は３億７千５百万円（前年同四半期比49.1%増）、経常利益は３億９千４百万円（前年同四半期比40.0%増）となりましたが、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額を計上したことにより、四半期純利益は１億１千３百万円（前年同四半期比50.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

(建設事業)

受注工事高は、民間大型工事の受注等により71億５千８百万円（前年同四半期比106.5%増）となりました。完成工事高は、41億４千２百万円（前年同四半期比3.0%減)、セグメント利益は、完成工事総利益率の改善により４億５千７百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は３億１千１百万円（前年同四半期比21.5%増)、セグメント利益は４千８百万円（前年同四半期比51.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金預金が９億３千４百万円、未成工事支出金等が１億６千４百万円それぞれ減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が16億１千７百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より３億５千１百万円増加し233億３千万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が２億８千２百万円、役員退職慰労引当金が２億３千万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より４億６千６百万円増加し41億６千６百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が４千３百万円、その他有価証券評価差額金が８千７百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より１億１千４百万円減少し191億６千４百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末は82.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年４月25日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,346	7,412
受取手形・完成工事未収入金等	4,564	6,181
有価証券	1,050	950
未成工事支出金等	462	298
繰延税金資産	44	44
その他	99	90
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	14,547	14,955
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,528	1,527
その他（純額）	522	519
有形固定資産合計	2,050	2,046
無形固定資産	61	55
投資その他の資産		
投資有価証券	6,124	6,079
その他	518	517
貸倒引当金	△322	△321
投資その他の資産合計	6,320	6,274
固定資産合計	8,432	8,375
資産合計	22,979	23,330

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,137	2,098
未払法人税等	58	86
未成工事受入金	127	409
完成工事補償引当金	46	37
賞与引当金	―	34
工事損失引当金	40	8
その他	428	438
流動負債合計	2,836	3,109
固定負債		
繰延税金負債	385	348
役員退職慰労引当金	464	693
その他	16	16
固定負債合計	865	1,057
負債合計	3,700	4,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	15,929	15,886
自己株式	△1,163	△1,163
株主資本合計	17,887	17,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,002
その他の包括利益累計額合計	1,089	1,002
少数株主持分	302	318
純資産合計	19,278	19,164
負債純資産合計	22,979	23,330

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	4,348	4,256
売上原価	3,900	3,661
売上総利益	448	595
販売費及び一般管理費	197	220
営業利益	251	375
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	8	9
その他	8	2
営業外収益合計	32	26
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	1	5
その他	1	2
営業外費用合計	2	7
経常利益	281	394
特別利益		
固定資産売却益	－	51
特別利益合計	－	51
特別損失		
固定資産除却損	0	1
役員退職慰労引当金繰入額	－	224
特別損失合計	0	226
税金等調整前四半期純利益	281	220
法人税等	34	85
少数株主損益調整前四半期純利益	247	135
少数株主利益	17	21
四半期純利益	230	113

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	247	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	△87
その他の包括利益合計	230	△87
四半期包括利益	477	47
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	460	26
少数株主に係る四半期包括利益	17	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成 25 年１月１日 至 平成 25 年３月 31 日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,268	79	4,348	－	4,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	177	177	△177	－
計	4,268	256	4,525	△177	4,348
セグメント利益	333	32	365	△114	251

（注）１．セグメント利益の調整額△114 百万円には、セグメント間取引消去△10 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△103 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成 26 年１月１日 至 平成 26 年３月 31 日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,142	114	4,256	－	4,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	197	197	△197	－
計	4,142	311	4,453	△197	4,256
セグメント利益	457	48	505	△130	375

（注）１．セグメント利益の調整額△130 百万円には、セグメント間取引消去△19 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△111 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４． 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績　　（百万円未満四捨五入）

	受　　注　　高	
平成 26 年 12 月期第１四半期	7,036 百万円	104.0 %
平成 25 年 12 月期第１四半期	3,449 百万円	17.6 %

（注）①受注高は、当該四半期までの累計額
②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳　　（単位：百万円）

区分			平成 25 年 12 月期 第１四半期		平成 26 年 12 月期 第１四半期		比較増減	増減率
建設事業	土木	官公庁	1,612	(46.7%)	1,551	(22.0%)	△61	△3.8%
		民間	71	(2.1%)	36	(0.5%)	△35	△49.7%
		計	1,683	(48.8%)	1,587	(22.5%)	△96	△5.7%
	建築	官公庁	13	(0.4%)	28	(0.4%)	15	121.1
		民間	1,754	(50.8%)	5,421	(77.1%)	3,667	209.1%
		計	1,767	(51.2%)	5,449	(77.5%)	3,682	208.4%
	合計	官公庁	1,624	(47.1%)	1,579	(22.4%)	△46	△2.8%
		民間	1,825	(52.9%)	5,457	(77.6%)	3,632	199.0%
		計	3,449	(100.0%)	7,036	(100.0%)	3,586	104.0%

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率